

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度

(昭和57年度) 自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

(昭和58年度) 自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月24日提出

会 社 名 塩 野 義 製 薬 株 式 会 社



英 訳 名 Shionogi & Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 吉 利 一
社 長



本店の所在の場所 大阪市東区道修町3丁目12番地

電話番号 大阪(202) 2161

連絡者 常務取締役 木 村 誠 一
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル(東京支店)

電話番号 東京(406) 8111

連絡者 経理部次長 石 田 富 一

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成した。
2. 昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づいて昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

塩 野 義 製 薬 株 式 会 社

代表取締役社長 吉 利 一 雄 殿

作 成 日 昭 和 5 9 年 7 月 1 2 日
監 査 法 人 名 称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士 北村 肇 (印)

関 与 社 員 公認会計士 宇家 秀夫 (印)

主 たる
事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 幸 町 二 丁 目
2 番 3 号 日 比 谷 国 際 ビ ル
電 話 東 京 (504)1981~8

関与社員の執務
した事務所所在地 大 阪 市 北 区 梅 田 三 丁 目 2 番 14 号
大 弘 ビ ル
電 話 大 阪 (345)3581~4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている塩野義製薬株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

(1) 外貨建短期金銭債権債務については、従来決算時の為替相場による円換算額を付していたが、当年度から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとした。
(連結財務諸表作成の基本となる事項4.(4)参照)

(2) 当年度から、連結上の未実現損益の消去及び貸倒引当金等の連結上の調整に対応する部分についてのみ、法人税等の期間配分の処理を行うことにした。(連結財務諸表作成の基本となる事項8.参照)

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が塩野義製薬株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	昭 和 57 年 度 (昭和58年3月31日現在)		昭 和 58 年 度 (昭和59年3月31日現在)		増 減 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	17,301		32,983		15,682
受取手形及び売掛金※1	54,576		55,690		1,114
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	17,800		17,060		△ 740
有価証券	2,600		1,523		△ 1,077
たな卸資産	41,854		45,012		3,158
繰延税金	—		1,048		1,048
その他の流動資産	4,030		3,632		△ 398
貸倒引当金	(-) 1,165		(-) 1,099		66
流動資産合計	136,996	69.6	155,849	71.2	18,853
II 固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	39,854		41,206		
減価償却累計額	(-) 17,557	22,297	(-) 19,502	21,704	△ 593
機械及び装置	33,324		35,147		
減価償却累計額	(-) 20,173	13,151	(-) 23,121	12,026	△ 1,125
車輛及び運搬具	740		816		
減価償却累計額	(-) 534	206	(-) 602	214	8
工具器具及び備品	12,088		12,988		
減価償却累計額	(-) 9,390	2,698	(-) 10,187	2,801	103
土地		6,511		6,916	405
建設仮勘定		1,380		2,432	1,052
有形固定資産合計		46,243		46,093	△ 150
2.無形固定資産					
無形固定資産合計		433		441	8
3.投資その他の資産					
投資有価証券		3,531		3,710	179
非連結子会社及び 関連会社株式		1,250		3,416	2,166
長期貸付金		5,094		5,532	438
その他の「投資その他の資産」		3,280		3,889	609
貸倒引当金	(-) 67		(-) 65		2
投資その他の資産合計		13,088		16,482	3,394
固定資産合計		59,764		63,016	3,252
資産合計		196,760		218,865	22,105
		100.0		100.0	

(単位:百万円)

(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		34,268		38,270		4,002
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		690		949		259
短期借入金		12,705		12,057		△ 648
未払法人税等		—		5,910		5,910
未払事業税等		—		1,741		1,741
未払費用		3,686		3,849		163
引当金						
賞与引当金	7,432			7,660		
価格補償引当金	1,456			1,261		
返品調整引当金	168			192		
事業税等引当金	3,125	12,181		9,113		△ 3,068
法人税等引当金		11,232		—		△ 11,232
その他の流動負債		6,248		4,451		△ 1,797
流動負債合計		81,010	41.2	76,340	34.9	△ 4,670
II 固定負債						
長期借入金		2,802		2,961		159
退職給与引当金		14,143		14,243		100
固定負債合計		16,945	8.6	17,204	7.9	259
III 少数株主持分						
		291	0.1	351	0.1	60
負債合計		98,246	49.9	93,895	42.9	△ 4,351

(単位:百万円)

(資本の部)			%		%	
I 資本金		13,466	6.9	21,066	9.6	7,600
II 資本準備金		12,414	6.3	20,014	9.2	7,600
III 利益準備金		2,815	1.4	3,021	1.4	206
IV その他の剰余金※2		7,030	35.6	8,100	37.0	1,070
		98,725	50.2	125,105	57.2	26,380
V 自己株式		(-) 1	(-) 0.0	(-) 0	(-) 0.0	1
VI 子会社の所有する 親会社株式		(-) 210	(-) 0.1	(-) 135	(-) 0.1	75
資本合計		98,514	50.1	124,970	57.1	26,456
負債・資本合計		196,760	100.0	218,865	100.0	22,105

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)			昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)			増 減 (△印は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
I 売 上 高		230,760	100.0%		230,712	100.0%	△ 48
II 売 上 原 価※1		129,022	55.9		125,573	54.4	△ 3,449
売 上 総 利 益		101,738	44.1		105,139	45.6	3,401
III 販売費及び一般管理費※2		76,434	33.1		81,076	35.2	4,642
営 業 利 益		25,304	11.0		24,063	10.4	△ 1,241
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	866			1,089			
受 取 配 当 金	917			469			
特 許 権 実 施 料	964			671			
為 替 差 益	389			542			
その他の営業外収益	1,202	4,338	1.9	1,389	4,160	1.8	△ 178
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	2,136			1,891			
社 債 利 息	67			—			
寄 付 金	829			937			
新 株 発 行 費 用	—			634			
その他の営業外費用	613	3,645	1.6	588	4,050	1.8	405
経 常 利 益		25,997	11.3		24,173	10.4	△ 1,824
VI 特 別 利 益							
固定資産売却益	342			—			
有価証券売却益	483			435			
貸倒引当金戻入額	—	825	0.3	17	452	0.2	△ 373
VII 特 別 損 失							
固定資産圧縮損	342			—			
価格補償引当金繰入額	1,301	1,643	0.7	—	—	—	△ 1,643
前期相当分							
税金等調整前当期純利益		25,179	10.9		24,625	10.6	△ 554
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	407			—			
海外投資損失準備金戻入額	1			—			
特別償却準備金戻入額	102			—			
公害防止準備金戻入額	4	514	0.2	—	—	—	△ 514
税金等調整前当期利益		25,693	11.1		—	—	—
法人税及び住民税額	17,184			14,844			
法人税等調整額	—	17,184	7.4	(-) 14	14,830	6.4	△ 2,354
小数株主損益(減算)		72	0.0		59	0.0	△ 13
連結調整勘定(加算)		3	0.0		—	—	△ 3
当期償却額							
持分法による(加算)					495	0.2	495
投資損益							
当 期 利 益		8,440	3.7		—	—	—
当 期 純 利 益		—	—		10,231	4.4	—

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭 和 57 年 度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
I その他の剰余金期首残高		63,600		70,030
II その他の剰余金増加高				
財務諸表等規則改正省令の 規定に基づく振替額				
価格変動準備金	87		—	
海外投資損失準備金	21		—	
特別償却準備金	132		—	
公害防止準備金	5		—	
持分法の全面適用に伴う 期首剰余金増加高	—		2,023	
法人税等の期間配分の処理の 採用に伴う期首剰余金増加高	—	245	1,034	3,057
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	200		205	
配 当 金	1,955		2,009	
役 員 賞 与	100	2,255	100	2,314
IV 当 期 利 益		8,440		—
当 期 純 利 益		—		10,231
V その他の剰余金期末残高		70,030		81,004

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

昭和 57 年 度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。 なお、子会社のうち 12 社は連結の範囲に含めていない。 これらの非連結子会社 12 社の総資産合計及び売上高合計はいずれも連結会社総資産の 5.4% 及び売上高の 7.8% で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)附則 2 により、非連結子会社(12 社)及び関連会社(19 社)に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は岩代薬品^株及びフタミ薬品^株であり、主要な関連会社は日本エランコ^株及びシオノギ・リリー^株である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて 3 月 15 日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、3 月 15 日現在の決算財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。 なお、子会社のうち 12 社は連結の範囲に含めていない。 これらの非連結子会社 12 社の総資産合計、売上高合計及び当期純利益のうち持分に見合う額の合計は、いずれも連結会社総資産の 5.0%、売上高の 8.3% であり、また当社の当期純利益及び連結子会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計の 1.6% で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和 56 年 4 月 22 日大蔵省令第 21 号)に基づき、当年度から関連会社〔日本エランコ^株〕1 社に対する投資について持分法を適用した。 (2) 非連結子会社 12 社及び関連会社 18 社に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は岩代薬品^株及びフタミ薬品^株であり、主要な関連会社はシオノギ・リリー^株である。 これらの持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計額は、当社の当期純利益の額並びに連結子会社及び持分法適用の関連会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計額に対して約 6.2% であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左

②たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、貯蔵品（親会社）、

総平均法による原価法

原材料（親会社）

総平均法による低価法

商 品（親会社）

総平均法による低価法

商 品（子会社）

最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に規定する定率法

②無形固定資産

法人税法に規定する定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形・売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく法定繰入率により繰入限度額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しているが、一部の連結子会社では法人税法の暦年基準に基づいて繰入限度額を計上している

③価格補償引当金

特約店在庫に対し将来発生する見込みの値引補償に備えるため、特約店の期末在庫に対し実績を基礎にした値引見込額を計上している。

なお、当期から期間損益をより合理的に算定するため、この価格補償引当金を計上する会計処理方法を採用した。この変更に伴い、新たに計上した価格補償引当金 1,456 百万円のうち、前期末の特約店在庫に見合う 1,301 百万円は特別損失に計上した。この結果、前年と同一の基準を適用した場合に比較して、営業利益及び経常利益は 155 百万円、税金等調整前当期利益は 1,456 百万円少なく計上されている。

④返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上している。

②たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、貯蔵品（親会社）

同 左

原材料（親会社）

同 左

商 品（親会社）

同 左

商 品（子会社）

同 左

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

同 左

②無形固定資産

同 左

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

同 左

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上している。

③価格補償引当金

特約店在庫に対し将来発生する見込みの値引補償に備えるため、特約店の期末在庫に対し実績を基礎にした値引見込額を計上している。

④返品調整引当金

同 左

⑤事業税等引当金

事業税及び事業所税の支払いに充てるため、地方税法に基づいて計上しているが、一部の連結子会社では支払時に費用処理している。

⑥法人税等引当金

法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税法及び地方税法に基づいて計上している。

⑦退職給与引当金

(親会社)

自己都合により退職する従業員の退職金の支出に充てるため、期末自己都合退職による要支給額を設定している。別に定年退職者に対しては適格退職年金制度を採用している。

(子会社)

期末自己都合退職による要支給額の40%を設定している。又、連結子会社5社のうち4社が適格退職年金制度を採用している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建短期金銭債権・債務

決算日の為替相場によっている。

外貨建関係会社株式・出資金

取得時の為替相場によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額のためその原因分析をせず連結調整勘定としている。連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買は親会社から子会社への取引だけであるので、未実現損益は全額消去し、親会社が全額負担している。

⑤退職給与引当金

(親会社)

同 左

(子会社)

同 左

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建短期金銭債権・債務

従来決算時の為替相場による円換算額を付していたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当年度から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとした。この変更に伴い、前年度と同一の基準を適用した場合に比較して、税金等調整前当期純利益は346百万円少なく計上されている。

外貨建関係会社株式・出資金

同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ①連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。 ②連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結上の損益調整額と税引後当期純利益との合理的な対応をはかるため、連結上の未実現損益の消去及び貸倒引当金等の連結上の調整に対応する部分についてのみ、当年度から、法人税等の期間配分の処理を行うことにした。この結果、当年度の連結財務諸表に与えている影響は、下記のとおりである。 (1) 連結損益計算書 法人税及び住民税額の減少額 14 百万円 (2) 連結剰余金計算書 その他の剰余金増加高 1,034 百万円
--	---

表示方法の変更

昭和 57 年度	昭和 58 年度
	前年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当年度から「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示することに変更した。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

昭和57年度 (昭和58年3月31日現在)		昭和58年度 (昭和59年3月31日現在)	
※1	受取手形割引高 16,239百万円	※1	受取手形割引高 13,186百万円
※2	前年度末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当年度末において租税特別措置法の規定により取り崩しを行い、残額245百万円(価格変動準備金87百万円、海外投資損失準備金21百万円、特別償却準備金132百万円、公害防止準備金5百万円)は、財務諸表等規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ振り替えた。		

(連結損益計算書関係)

昭和57年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		昭和58年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	
※1	売上原価には、商品及び主要原材料の低価法による評価減268百万円を含んでいる。	※1	売上原価には、商品及び主要原材料の低価法による評価減381百万円を含んでいる。
※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 給料及び手当 15,177百万円 研究費 13,753百万円 販売促進費 9,948百万円 賞与引当金繰入額 7,961百万円 退職給与引当金繰入額 1,106百万円 減価償却費 486百万円 貸倒引当金繰入額 93百万円 なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対する おおよその割合 販売費に属する費用 55% 一般管理費に属する費用 45%	※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 給料及び手当 16,056百万円 研究費 15,096百万円 販売促進費 10,654百万円 賞与引当金繰入額 8,265百万円 退職給与引当金繰入額 1,024百万円 減価償却費 551百万円 なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対する おおよその割合 販売費に属する費用 55% 一般管理費に属する費用 45%

(1株当たり情報)

昭和57年度		昭和58年度	
1株当たり純資産額	368.08円	1株当たり純資産額	433.52円
1株当たり当期利益	31.58円	1株当たり当期純利益	36.81円